

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

2007. **2** Vol.15

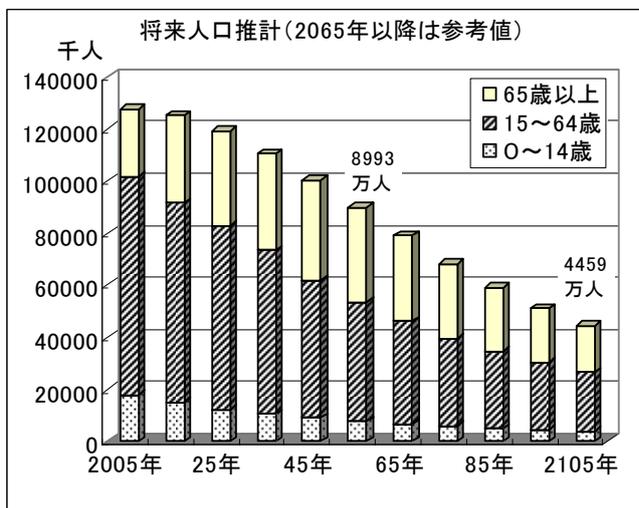
## Contents

- 今月の話題 公的年金制度の明日は明るい？
- 研究室からの風
- 書籍紹介 公会計改革を理解するために

## ■ 今月の話題 公的年金制度の明日は明るい？

厚生労働省は、昨年 12 月に社人研が発表した将来推計人口をもとに年金給付水準を試算し、その結果を公表しました。

誰もが安心して老後を送れるようにするための『保障』として公的年金制度がありますが、急速な少子高齢化の進展の中でその制度改革が必要なことは間違いないことでしょう。2004 年の年金制度改正では、年金の給付水準を先に決めてそれに合わせて保険料を上げていたものを、保険料の上限をあらかじめ決めておいて、それに応じて給付する仕組みに改めました。その際の説明が、現役時代の収入の 5 割を将来にわたって保障する、というものでした。



その前提の一つに合計特殊出生率=1.39 がありましたが、その後の実績でこれがさらに低下したことから、今回の試算の公表となったものです。出生率が 1.26 でも 5 割は維持できます、との説明でした。しかし、その中身を読む限り、年金不信はさらに広がってしまったのではないのでしょうか。もしかすると、逆にそういった反応を予測した上で、次回 2009 年の制度改正に取り組もうとしているのかもしれませんが。

上のグラフは、この試算のもととなった将来人口推計です。50 年後には 14 歳以下人口が 57%、15~64 歳人口が 46%それぞれ減少し、65 歳以上人口は 42%増加します。これまで、保険料を引き上げたり、給付を抑制（額を減らす、支給開始年齢を遅らせる）したりといったことで乗り越えてきましたが、はたしてこのような人口構造の大転換にも対応が可能なのか。私たちの不安にどう応えていくのでしょうか。今国会の施政方針演説で、安倍首相は「国が責任を持つ公的年金制度は、破綻したり払い損になったりすることはありません」と明言していましたが……。

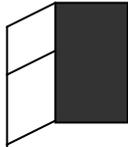
(政策研究室 渡辺悦夫)

## 藤沢市は安泰？見直しの勇氣は？

やはり夕張問題である。全国の自治体では、仕事に熱心であればあるほど「夕張市は対岸の火事なのか？」という危機感に襲われ、財政破綻の問題に関心が高まっているようである。そこで本研究室でも、都市問題研究会の一環として、北海学園大の横山純一教授に講演を依頼した（2月21日に開催）。

教授の丁寧な説明に多数の参加者は熱心に聞き入っていたが、端からみていて気になったのは、「藤沢市は豊かだから、我々にとって夕張市は“揚子江”の対岸だな」といった雰囲気を感じたことである。またそれ以上に懸念を抱いたのは、「炭坑から観光という政策の方向は良かったが節度を失った」、「一度事業を開始してしまうと、いくら問題が生じて途中でやめられない」という教授の発言を、自らの課題として認識してもらえたかどうかである。地方自治体においては、この課題を常に意識して仕事をしないと、いかに財政力の高い自治体であろうと、簡単に夕張は対岸ではなくなるのである。

（政策研究室 青木宗明）



### 研究室からの風

## 食育白書



日本人成人の朝食欠食率は10.5%。20代の欠食率は高い。特に20代男性は、3割強のひとが朝食を食べていない。

だからというわけではないだろうが、K大学で学生健保が主体となって、学生対象に、4日間朝食無料サービスを実施した。初日から盛況で、用意した150食はたちまち無くなったそう。4日間で延べ1160名の学生が利用したとのことだ。そういえば自分が大学生になってから、朝食をとった記憶がない。望ましい食習慣などというものは、ほど遠い20代だった。食育が必要なのは、ひとり暮らしの若年層かもしれない。

閑話休題。昨年末、「変わった」白書が創刊された。「食育白書」である。冒頭に載せたデータもそちらで知った。「食育」と一言と言っても、乳幼児期からの食習慣の定着、肥満対策、地産地消の給食、農林水産業の体験学習など、その範囲は幅広い。どんな取り組みがあるのかイメージしにくいこともあり、各自治体の先進事例を調べるときなど便利かもしれない。HPはこちら。

内閣府食育推進担当HP：<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/whitepaper/2006/book/pdf.html>

（政策研究室 田中聡一郎）

## 注目される「改善」のあと

地方公営企業の売却が加速している。この背景には、今後これらの地方公営企業や第三セクター等を連結させた指標で財政の健全度が測定されるようになることから、売却収入のほか、赤字負担分もなくなるので財政の「改善」に大きく寄与するということがある。そもそも地方公営企業とは何か。なぜ、地方公営企業を通じて当該事業が実施されてきたのか。総務省ホームページによると、地方公営企業の役割は、「地方公営企業は、水道事業、交通事業、病院事業、下水道事業など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供」となっている。だとすると、財政指標が変わるからといって売却できる性質のものではないはずである。事業が不必要となったのであれば、売却を含めた廃止が検討されるのは理解できるが、「買い手」があるということは、事業として成立する可能性を残しているということであろう。一方、必要な事業であるとする、事業者の都合で撤退されてしまうような状況になってしまう売却はやはり理解されにくいのではないか。

(政策研究室 其田茂樹)

## 景気判断

「1月の大騒ぎがウソのように、日銀は静かに追加利上げを決めた」(2月22日付、日本経済新聞)。政策金利の決定には景気判断が大きなカギとなるが、これがなかなか分かりにくい代物なのである。

1992年2月の政府月例経済報告は印象深い。景気判断を拡大から後退へと変えたのだが、景気後退は実は一年前から始まっていたという内容だった。

そのニュースを聞いた若い米人ジャーナリストの反応ぶりが忘れられない。「日本社会はいい加減だ。1年たたないと今の景気が分からないのはおかしい」「米国では国内総生産(GDP)が2四半期つづいて減少すれば景気後退(リセッション)とされる。日本は経済大国なのだから分かりやすく明快な基準を設けるべきだ」

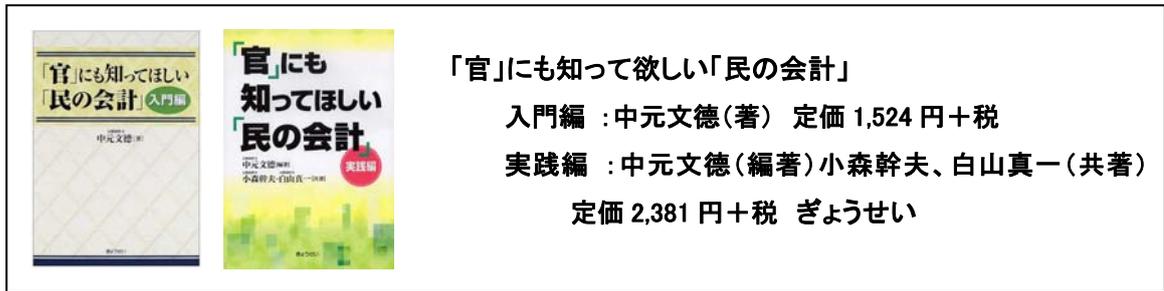
確かに四半期ごとに速報されるGDPは便利な景気指標だが、統計発表には当該四半期が終わって1カ月以上の時間が必要である。しかも後で統計数値が改訂されることが多いので、日米両国とも景気後退などの判断基準としては採用していない。

そもそも景気の山・谷(日付)の厳密な判定は難しい作業である。日本では景気動向指数(DI)に基づく専門家の議論を経て決まる。DIは先行、一致、遅行の3種類計30系列の指標からなるので、時間がかかる。この間、政府の月例経済報告は不十分なデータで直近の景気の総合判断を打ち出すのだから大変である。

(政策研究室 坂井敏晃)

## ■ 書籍紹介

## 公会計改革を理解するために ～初歩の発生主義会計・複式簿記を識る



昨年の「夕張問題」以来、頻繁に出てくるのが「負債が把握できない官庁会計の欠陥」という言葉、そして「民間企業ならこんなことはあり得ない。だから役所は…（以下略）」と片付けられる。では官庁の会計はいったい「何が」問題であるのか。

商業高校や大学の商学部などで会計学を学ばれた方なら、いわゆる「企業」の会計が、われわれ官庁の世界でつかっている「現金主義・単式簿記」の会計ではなく「発生主義・複式簿記」というシステムで回っていることをご存じかと思われる。両者は何が違うのか？

平たく言えば、前者はあくまでも予算の統制に主眼をおいている。従って把握するのは現金の流れに特化した方が合理的なのである。一方で後者は資産のバランスに主眼をおいている。簡単な例を出すならば、前者では「椅子を1脚買ったので5,000円を支出した」という現金の出入りのみを管理するが、後者では「破損したので椅子を1脚処分した」「1脚5,000円で椅子を1脚取得した」「現在トータルで100脚の椅子を保有している」「椅子の代金5,000円が未払である」ということも記録し、資産やコストといったところまで含めて総合的に管理する。

そもそも、今何故公会計制度改革が必要とされているのか。もっとも大きいのがマネージメントの必要性である。先に挙げたコスト管理や資産と負債のバランスの把握はもちろんであるし、自治体においては地方分権の進展によって自ら財政のチェック機能を厳しくしていかなければならなくなる。そのためのツールとして発生主義会計・複式簿記の物差しがどうしても必要なのだ。とはいえ、これまで現金主義・単式簿記の考え方でしか考えたことがない官庁会計の世界でそう簡単に民間企業会計の世界に移行できるわけではない。また民間企業の会計しか扱ってこなかった複式簿記の知識をそのまま習得しても、すぐに官庁会計に当てはめることはできない。適切なテキストを探してもなかなか見あたらない。

そんな中で、本書の入門編は、会計学の知識がなくても官庁会計の実務経験があれば、比較的容易に簿記三級レベルの知識にふれることができるように構成されているのが特徴的だ。「そもそも複式簿記って何？」というむきにはまず入門編を一読されてはいかがだろうか（実践編は独立行政法人・国立大学法人を例に実務をシミュレートしており、簿記の知識が必要であろう）。

とはいえ、発生主義会計・複式簿記を導入すればすべてが解決するわけではない。民間企業でもしばしば粉飾決算などは起こる。必要なのはマネージメント意識であり、あくまでも複式簿記はそのためのツールでしかないということは、心にとめておく必要がある。

(政策研究室 稲田俊)

藤沢市政策研究室  
ニュースレター  
Vol. 15 / 2007年2月発行

編集・発行：経営企画課 政策研究室（本館2階）  
TEL：（内線）2173（直通）0466-50-3517  
E-mail：research@city.fujisawa.kanagawa.jp